

都市計画家

プランナーズ
Planners 92

2020



“参加”から“主体”へ
**地域主体のまちづくり
講座特集**

“参加”から“主体”へ 地域主体のまちづくり講座特集

3 はじめに ————— 内山 征

地域向け出前講座

5 神奈川県平塚市 平塚駅周辺地区 ————— 野原 卓

6 茨城県笠間市 笠間稻荷門前通り地区 ————— 高野 雄太

7 静岡県焼津市 焼津駅南地区 ————— 海野 芳幸

8 岩手県大船渡市 浦浜・泊地区 ————— 安藤 裕之

9 熊本県熊本市 新町古町地区 ————— 富士川一裕

自治体職員向け出前講座

10 静岡県長泉町 ————— 海野 芳幸

11 埼玉県東松山市 ————— 中川 智之

12 神奈川県藤沢市 ————— 高野 哲矢

13 静岡県熱海市 ————— 小池 潤

14 鹿児島県屋久島町 ————— 田嶋 麻美

15 地域主体のまちづくりフォーラム ————— 高鍋 剛

17 まとめ ————— 内山 征

裏表紙 2020年6月1日～9月30日協会・会員の動向



はじめに

認定 NPO 日本都市計画家協会理事・株式会社アルメック VPI 内山 征

地域主体のまちづくり

いつの頃からか、住民団体や商店街、NPO、民間企業等が主体的に関わるまちづくりが増えてきています。

約 25 年前、都市計画マスタープランが制度化された頃、私は“住民参加のまちづくり”という言葉に心を動かされ、都市計画コンサルタントの職に就きました。行政が策定する都市計画マスタープラン、地区計画、あるいは都市計画道路の事業等へ住民の意見を積極的に取り入れる住民参加の手法、合意形成手法を研究、実践したものです。

それから月日が流れ、いつのまにか、都市をつくる時代から使う時代になり、都市部ではエリアマネジメント、地方部では地域運営組織などの地域が主体となり、地域のリソースを活かしてまちづくりを進める活動が全国で見られるようになりました。“参加”から“主体”へ、地域の立ち位置が変わったような気がしています。

JSURP の出前講座のスタート

日本都市計画家協会では設立当初から草の根まちづくりを推奨してきました。全国まちづくり会議を開催したり、まちづくり相談事業の窓口を設けて、多くの地域からの相談へ対応してきました。

このような経験や時代背景を踏まえて、2017 年度より、新事業として地域主体のまちづくり出前講座を開始しました。1つは、まちづくりを開始したい地域団体を後押しするプログラム、もう1つは、地域主体のまちづくりを推進していきたい自治体の職員へ地域主体のまちづくりを知ってもらうプログラムです。

地域向けの出前講座は3回程度の連続講座で、地域からの要望に即して講師を派遣してレクチャーを行い、プログラムの後半でまちづくりの実践に向けたワークショップを実施しています。

一方で、自治体向けの出前講座は、地域主体のまちづくりについての説明、テーマ別レクチャー、地域主体のまちづくりを推進するための自治体の役割に関するワークショップの構成で実施しています。

これらの出前講座を実施した結果、対象地域・自治体から評価していただき、日本都市計画家協会では、2019 年度以降、本格的にこの活動を実施していくこととしました。

表 2017～2018 年度の活動

年度	対象区分	対象地域・自治体	回数
2017	自治体職員	相模原市	1
2017	自治体職員	平塚市	1
2018	自治体職員	つくばみらい市	1
2018	地域	平塚駅周辺地区	2
2018	地域	相模原市古淵地区	3

2019 年度の活動

これまでの経験を踏まえて、日本都市計画家協会では、2019 年度に地域主体のまちづくり推進事業として5つの活動を実施しました。

- ① 地域向け地域主体のまちづくり出前講座
- ② 自治体職員向け地域主体のまちづくり出前講座
- ③ 三陸沿岸まちづくりフォーラム
- ④ みんなのまちづくり NOTE
- ⑤ JSURP 地域主体のまちづくりフォーラム

地域向け、自治体職員向けの出前講座は先に説明したとおりです。1 年間で 8 地域、5 自治体の出前講座を実施し、22 人の講師（延べ 73 人）の方々にレクチャーをしていただきました。

三陸沿岸まちづくりフォーラムは、東日本大震災の被災地で、地域主体の復興まちづくりに取り組んでいる団体に、大船渡市赤崎地区に集まっていたが、今後の復興まちづくりについて4つのテーマでワークショップを実施しました。



出前講座・三陸沿岸まちづくりフォーラムの開催地



三陸沿岸まちづくりフォーラムの様子

表 地域向け出前講座の対象地域とテーマ

地域	回数	テーマ
平塚駅周辺地区	4	拠点運営・景観形成
笠間稲荷門前通り地区	4	公共空間活用
焼津駅周辺地区	3	空き店舗対策
大船渡市浦浜泊地区	4	地域運営組織
熊本市新町古町地区	3	街並みの活用
墨田区東墨田地区	1	住民と工場の融合
南三陸町志津川地区	2	浸水低地の活用
相模原市古淵地区	1	地域活性化

表 自治体職員向け出前講座の対象地域とテーマ (各1回)

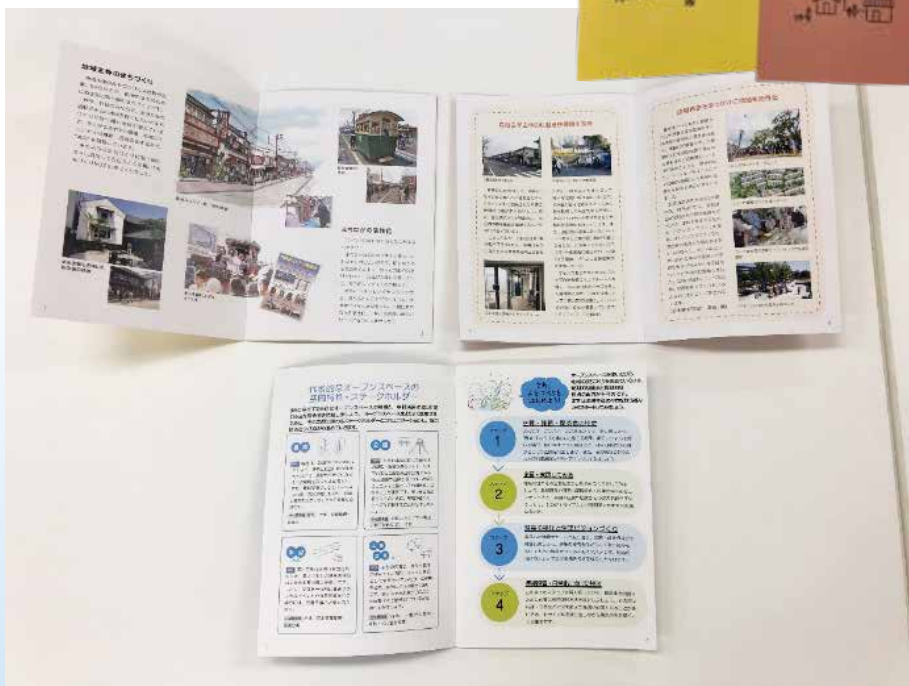
自治体	テーマ
長泉町	まちなかの活性化 公共施設の活用
東松山市	まちなかの活性化 住宅地マネジメント
藤沢市	エリアマネジメント 観光まちづくり プレイスメイキング
熱海市	まちなかの活性化 景観まちづくり コミュニティ交通
屋久島町	まちなかの活性化 住民参加手法

みんなのまちづくり NOTE は、まちづくりを始めた人が最初に読む 10 ページの冊子を作成し、日本都市計画家協会のホームページで公表するという活動です。2019 年度は、まちなかの活性化、住宅地マネジメント、公共空間の活用の3つのテーマの冊子を作成しました。<https://www.jsurp.jp/まちづくり相談/> の URL からダウンロードできます。

上記の活動に参加していただいた方々、一般参加者に集まっていただき、今後の地域主体のまちづくりの推進について意見交換をする JSURP 地域主体のまちづくりフォーラムを開催しました。

なお、これらの活動の一部は、国土交通省の「令和元年度民間まちづくり活動促進事業費補助金」を活用させていただきました。

次ページ以降に、出前講座と JSURP 地域主体のまちづくりフォーラムの概要について、いくつかの地域、自治体を抽出して、ご報告させていただきます。



みんなのまちづくり NOTE

地域向け出前講座 1

神奈川県平塚市 平塚駅周辺地区

横浜国立大学 野原 卓

平塚八幡宮の表参道門前町として江戸時代以前からの長い歴史を持ち(平塚商業発祥の地とも言われる)、旧東海道の宿場町(平塚宿)とともに発展し、戦災復興も経ながら現在に至るJR平塚駅周辺市街地の中の大切なストリートの一つ、平塚市大門通り・浜大門通りにおいて、通り沿いの景観形成が検討されているということで、「大門・浜大門通り空間形成ガイドライン検討会」(2019年10月21日)に、まちづくり出前講座としてお邪魔した。特に、通りとしては、門前町を意識して、街路灯などの色彩を神社に合わせて鮮やかにしたいのであるが、現在の平塚市の景観ルールとの兼ね合いもあり、どのような景観形成を展開すべきか、考えあぐねているとのことであった。

「みち」は、誰もが毎日一度は使う、家を出たらはじめてに出会う公共空間であり、来訪者も、訪れたまちの眺めを享受するのは「みち」からである。その意味でも、みちの風景は、そのまちの「顔色」を示す最も大事なインターフェイスである。そこで、出前講座では、「景観とは、お化粧ではなく顔色である」ということ、つまり、色彩などの表層は結果であって、何より、自分たちのまち(みち)の風景や目標をどのようなものとしたのか、また、地域から湧き上がる元気の源があってこそその景観であり、どんな元気を生み出しているか(その先の景観ルールである)ということを共有した上で、話を進めた。

今回のまちづくり出前講座では、単に抽象的な空間形成ガイドラインを考える以上に、自分たちでまちづくりを進めながら徐々にルールを考えてゆくためにも、「みち」を契機にしたまちづくりについての話を実施した。

具体的には、①「みち」空間を考える(近年、公共空間のあり方が、単なる通行機能から様々な豊かさを生む、使われるみちへのあり方によって変わってきているこ

と)、②まちとみちを一体で考える【喜多方市ふれあい通りにおける「くらにわ事業」(トランス置場と組み合わせたポケットパーク)】、③まちの文脈を考える【出雲神門通りを例にした、地域の歴史的な文脈を踏まえた街路づくり】、④小さな「すき間」を活かす【松陰神社前商店街(世田谷区)を例にした、50cmのちょっとした隙間しななくとも、みちづくりはできること】、⑤自分たちで「つくりだす」【阿蘇一の宮門前商店街で民地への植樹や湧水(水基)を基にした、商店街自ら興したまちづくり】、⑥「同時多発」を起こす【横浜市の複数の通り(関内さくら通り・馬車道・弁天通・入船通)での道路利活用】、⑦小さなキッカケをつなぐ【中央一大通りまちかぐPJ(石巻市)と屋台のまちづくり】、⑧平塚のみちのまちづくりの可能性、についてお話した。

単なる会議と異なり、地域の皆さんは本当に前向きに、かつ真剣に、自分のまちの未来を考えており、当方が用意していた事例にもすでに足を運んでいる方もいるなど、感度も高く積極的な意見が飛び交ったことがとても印象的であった。特に、「景観とは、お化粧ではなく顔色である」こと、「50cmの小さな沿道のすき間だけでも豊かなまちづくりができる」ことなどへの反応が大きく、その後の懇親会も盛り上がった。そして、単にその日の盛り上がりにとどまらず、後ほど、実際に通りの方向性をどうするか話し合わせ、中でも大門・浜大門通り沿いの小さな「すき間」に合うストリートファニチュアを地域自ら作ってみて並べてみるなど、即実行の動きが進められていること、そして、関連して地域の拠点づくりが進められていることなど、すぐに実践まちづくりにつながっていると伺っており、新型コロナウイルス感染症への地域の対応も前向きに行われていると伺っている。

出前講座への参加を通じて、こうした、熱い思いがありながらも何を始めていいのかわからない地域に対して、具体的な第一歩を後押しするような、小さなまちづくりの背中を押してゆく出前講座のあり方は、地域力育成の観点からもとても重要である。今、各地で、大きな目標と都市の仕組み(Long Term Vision)、そして小さな活動の芽から始まる具体的な実践的取り組み(Short Term Action)を結びつける役割が求められており(ここでは、「まち」づくりと「みち」づくり)、出前講座はこうした「結びつけ」の大切な役割を担う活動だと改めて認識することができた。



地域向け出前講座 2

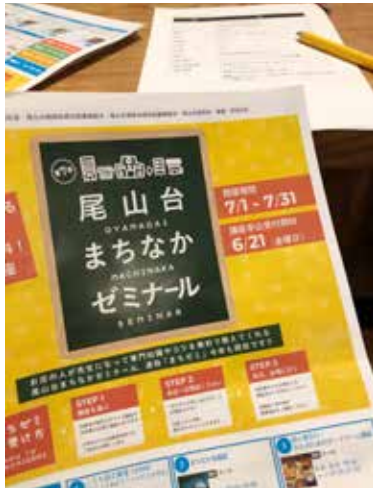
茨城県笠間市 笠間稲荷門前通り地区

一般社団法人おやまちプロジェクト 高野 雄太

【第1回レクチャー】10月10日(木)

テーマ：商業活性化・商業を中心としたまちづくりの事例紹介

内容：商業活性化策として、全国400地域で開催されており、世田谷区尾山台で私自身が実践している『まちゼミ』についてレクチャーを行った。



- ・まちゼミとはどのような事業なのか
- ・どのようなメリットがあるのか
- ・成果を出すために必要な考え方
- ・参加店が連携することの重要性

また、商業を中心としたまちづくりについては、こちら私が実践している『おやまちプロジェクト』についてレクチャーした。

- ・まちにあるリソースを見極める目の重要性
- ・リソースを掛け合わせるための工夫
- ・課題解決を目的としないチームの在り方
- ・行っている各プロジェクトの説明
- ・そのプロジェクトで起きていること

次回に向けて：第1回目のインプットをもとにメンバー内でどのような取り組みを行うのか検討する。

【第2回レクチャー】2月20日(木)

テーマ：まちゼミ開催方法

内容：前回のレクチャー後、かさまち考メンバーで話し合いが行われ、2020年4月に第1回笠間まちゼミを開催することとなったため、開催に向けてのレクチャーを行った。

- ・まちゼミとはどのような事業なのか
- ・基本ルールの確認
- ・目的を明確にすることの重要性

- ・集客する講座のつくり方
- ・チラシ掲載用原稿のつくり方
- ・成果を出すために必要な考え方と工夫

次回に向けて：参加店募集を行い、各店舗に講座を考えてチラシに掲載するための原稿を作成して貰う必要がある。また、開催直前に開催方法や成果につなげるためのアクションについてお伝えするレクチャーを行う必要があるため、その準備を行う。

【今後について】

第1回笠間まちゼミ開催に向けてメンバー丸となって着実に準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、4月開催は見送ることとなった。自粛期間中は、これ乗り越えればコロナが収まり『アフターコロナ』に何をすべきかを考えていたが、そうではなく、『ウィズコロナ』でどのように対応し進化するのかを考えなければならない状況がやってきてしまった。まちゼミは店舗営業の延長線上の取り組みであり、少人数開催のためクラスターを発生させる心配もなく、店舗とお客様双方が感染対策をしっかり行いさえすれば安全に取り組める商業活性化策であるため、改めて開催に向けてかさまち考メンバーで検討して貰いたい。

【感想】

かさまち考メンバーは、若く前向きなヤル気のある商業者が多く在籍している。このようなチームがありメンバー間のつながりも強固なことから、笠間の未来は今よりも明るいものになるだろうと感じた。このチームを中心として周辺地域のあらゆるリソースも掛け合わせながら、まちゼミ以外にも様々な取り組みを行けば、まち全体がより良い方向に向かって行くと確信した。



地域向け出前講座 3

静岡県焼津市 焼津駅南地区

認定 NPO 日本都市計画協会理事・株式会社地域まちづくり研究所 海野 芳幸

1 出前講座開催の背景

焼津駅前通り商店街は、かつては活気のあった商店街だったが、全国的な傾向と同様に、中心市街地の空洞化、さらには高齢化、人口減少等の進行により、空き店舗が増加し、シャッター通りとなっている。

特に、空き店舗となっても生活に支障がないために貸し出されない物件が多く、また今後も空き店舗が増加することは予想される。

この状態を打開すべく、今後の対策を検討するために、出前講座を開催した。

2 出前講座の開催概要

出前講座は3回開催し、地元商店街の店主兼地権者が4人、商店街に立地している信用金庫職員が2人参加した。

1) 第1回出前講座

第1回ということで、他地域の商店街の活性化の事例等をレクチャーし、ワークショップで当該商店街での活性化の課題について出し合い、共有した。

結果の概要として、大きく3点が挙げられた。

- ①空き店舗が増加傾向にあることから、家主と借り手側のマッチング等が必要であること、不動産業や建築など専門的な知識、情報を有した専門家のサポートが必要である。
- ②店舗経営は安定していても、後継者が不在のために廃業するケースがあり、事業継承の仕組みづくりが必要である。
- ③これまで、商店街にてまちなかゼミナールを実施してきたが、効果が表れず、新たな工夫が必要である。

これらの結果を踏まえ、第2回では、掛川で建築士や不動産、会計士等でチームを組み、空き家対策活動を実施している NPO かけがわランド・バンクの話聞いてみることにした。

2) 第2回出前講座

前回議題にあがった空き店舗活用のための専門家チーム、事業継承について、NPO かけがわランド・バンクの丸山氏に掛川の事例をレクチャーしていただき、ワークショップを実施した。

ワークショップの結果概要は次のとおり。

- ①空き店舗空き店舗を活用して、新規出店者を募るマッチング事業を実施するためには、地域の事業者、金融機関に加えて、一級建築士、不動産事業者がチームに加わることが望ましい。
- ②空き店舗の所有者が貸したがる状況がある。まちづくりの意義から空き店舗の活用の有効性をきめ細かく説明することが必要である。また、空き店舗を活用した出店の成功例をつくり、それをもとにムーブ



メントにしていくことが必要である。

- ③事業継承については、金融機関が相談窓口を開けているため、活用すべきである。

3) 第3回出前講座

本地区では有志の商店主で3丁目ガーデンという交流施設を今年の春開設することとなっている。この交流施設のプログラムで実施することについて、専門家によるレクチャーを実施した。

また、今後、地域で進めていくまちづくりの方向性についてワークショップを行った。

ワークショップの結果概要は次のとおり。

- ①今後のまちづくりの方針として、3丁目ガーデン、その他の交流施設をネットワークした賑わいづくり、滞留を促進する活動が必要である。
- ②出店したい商店主と空き店舗をつなぐマッチング活動として、リノベーションでまちが変わっていることを知ってもらうまち歩きイベント等の開催が必要である。
- ③若手の商店主の意向を聞く場を設けて、体制づくりを行う。

3 出前講座を通して

本商店街の疲弊化は極めて高いものの、商店街の将来を変えていこうとする商店主もいる。また、近年、外部の者が空き店舗を活用する動きもあり、それにあわせて緩やかであるが店舗が増加している傾向もあり、これらの動きを効果的に生かしていけば、商店街も変化することが期待できる。

このためのキーポイントは、空き店舗所有者の貸し出し意向だろう。そのために、本講座への参加者と空き店舗所有者間で、商店街の将来について意見交換する場を設け、空き店舗活用の必要性を理解してもらうことが望まれる。さらにその次のステップとして、新規参入者間を巻き込み、一緒に多様な施策を展開することが必要であろう。

また、商業店舗の店舗部分と住居部分の出入口を区分する構造改修等の補助制度の創設等、商店街に合った、市の支援策の検討も求められる。

地域向け出前講座 4

岩手県大船渡市 浦浜・泊地区

認定 NPO 日本都市計画家協会理事・株式会社パスコ 安藤 裕之

令和元年度の活動目標と活動概要

平成 25 年に始まった、当地区への震災復興まちづくり支援だが、令和元年度は、地域が自主的に活動することに踏み出す第一歩として、「おきらいマルシェの開催」とともに、みちのく潮風トレイルとの連携による「地域資源を活かした散策ルートの設定」をすることなどに力点を置き、4 回にわたって現地で講座を開催した。

開催状況

【第 1 回】令和元年 8 月 31 日(土) (参加者 25 名)

レクチャー等の内容：

- ①コミュニティの組織づくり②オープンスペースの活用について③ワークショップ「実施に向けた具体策の意見交換」

結果：①9/14 に「おきらいマルシェ」を浦浜泊連絡協議会の観光交流部会で開催する。②その際に出店料を徴収し、今後のまちづくりの原資にする仕組みを作る。③部会自らも出店し、収益をまちづくりの原資にする。

【おきらいマルシェ】令和元年 9 月 14 日(土) 雨天

於：ど根性ポプラ広場

内容：マルシェ、フリーマーケット、太鼓やよさこいの発表、子どもブース、気球イベント

【第 2 回】令和元年 11 月 2 日(土) (参加者 22 名)

レクチャー等の内容：

- ①みちのく潮風トレイルに関するコミュニティ活動事例②おきらいマルシェの拡充策に③ワークショップ「おきらいマルシェの今後のあり方」

結果・おきらいマルシェの今後について：

- ①雨天のため来客が少なかったことを踏まえ、開催時期を再考する。②出店料収入が得られ、今後の資金獲得のスキームが確認できた。③子ども向け、家族向けを意識したアクティビティを増やす。



【第 3 回】令和 2 年 1 月 18 日(土) (参加者 18 名)

レクチャー等の内容：

- ①地域資源の活用について②ワークショップ「浦浜・泊での PR すべき地域資源と方法」

結果：①PR すべき地域資源として、37 件が提案された。

- ②①を「みちのく潮風トレイル」の旅行客に PR する。③散策マップを作成し、現地に案内看板を設置する。(英語でも記載する) ④看板は地域の木材(廃材含む)を活用し、多くの人の参加で制作、設置する。

【第 4 回】令和 2 年 3 月 14 日(土) (参加者 16 名)

レクチャー等の内容：

- ①地域資源を活かすための散策ルートについて②ワークショップ「散策ルート及び看板の設置方法」

結果：①地域資源の現地確認はまちづくり委員会で実施。②看板は「地域資源説明」と「道案内」の 2 種類用意する。③看板は地域に馴染むよう地域材料を活用する。

出前講座に期待すること、改善点

浦浜・泊地区では、「地域活性化のために他地域から人を呼び込む」といった活動目標が明確であり、その課題に即したレクチャーができたことで、「おきらいマルシェの開催」「散策ルートの設定」が実現し、講座が成果を上げたと言える。一方、この地区の住民は、まちづくり意識を実際の活動内容に結びつけるといった高いレベルにあるものの、まだまだ、自立するには不安を感じているようである。このため、今後、どのような出前講座が適切なのかについて、議論が必要であると感じた。

講師(いずれも家協会理事)：

神谷秀美、内山征、平井一步、安藤裕之

地域向け出前講座 5

熊本県熊本市 新町古町地区

認定 NPO 日本都市計画家協会理事・NPO 法人熊本まちなみトラスト **富士川 一裕**

平成 28 年熊本地震から 3 年が経過し、新町古町地区では城下町の再建を目標に復興まちづくりが進められている。復旧工事完了後の町屋の活用など、まちづくりの手法についての知見を得るとともに、まちづくりの新たな担い手の発掘もにらんで 3 回の講座が開かれた。

第 1 回講座：自分たちで進めるまちづくり

まちづくりの入門編という位置づけで開講した。「まちなかの活性化」と「住宅地のマネジメント」というテキストに沿った解説は「入門編」に適ったわかりやすい内容で、加えて講師 2 人の実践に裏付けられた豊富な事例がまちづくりへの興味を引いた。



2019 年 11 月 20 日 第 1 回講座

地元の自治協議会の世話役さんからはコミュニティ運営の悩みとともにどうやったら結束してもらえるかという質問が寄せられ、講師 2 人の話から「街の中の居場所づくりが肝心要」という応えに意を強くしたという意見も寄せられた。



2019 年 12 月 17 日 第 2 回講座

第 2 回講座：防災の観光化 観光の防災化

第 2 回は「防災」というテーマ性の強い講座となった。観光マップを絵柄にした防災ふろしきは、負をなるべく小さくするために「義務感」のイメージが強い「防災」のことを「文化」という観点から捉えなおすことで日常的な活動の一部にすることが出来る、という解説に皆大きくうなずいた。

第 3 回講座：歴史的環境の保全とまちづくり

講座の開かれた地区は旧城下町であり、この第 3 回講座が待望された。20 年以上歴史を活かしたまちづくりに取り組んでいるこの地区の人たちも、数々の実績をあげながら 30 年以上続けられている谷中のまちづくりには敬意とともに興味を持って受け入れられた。中でもマンション計画の見直しに成功した例を知って、「いかにしたら住民やデイベロッパーを巻き込むことができるのだろうか」という質問が寄せられた。



2020 年 2 月 4 日 第 3 回講座 (会場はいずれも PS オランジュリ)

自治体職員向け出前講座 1

静岡県長泉町

認定 NPO 日本都市計画家協会理事・株式会社地域まちづくり研究所 **海野 芳幸**

1 出前講座開催の背景

静岡県長泉町では、JR 御殿場線の下土狩駅を中心としたまちなかの中心市街地における賑わい創出が課題とされており、その中でも駅に隣接している「コミュニティながいずみ」の有効活用が賑わい創出の一つの要素になると考えられており、そのために、出前講座の開催が要請された。

2 出前講座の開催概要

本町での出前講座は、2020年1月14日に、長泉町役場にて開催し、出席者は25名であった。

講座は、前半では、講師からテーマに即したレクチャーを実施し、後半でワークショップを行った。レクチャーのテーマは次のとおり。

テーマ1 まちなかの活性化

テーマ2 公共施設の有効活用



3 ワークショップの結果

ワークショップは、4班に分かれて実施した。主に次のような意見が出された。

■主な現状と課題

- ・長泉町では、町民主導型の事業を上手に実施できていない。
- ・町民の中で、核になる人や団体を見つけれられていない、また、育成できていない。
- ・コミュニティセンターは、かつては多くの大人や子供が集まる施設であったが、利用条件が厳しくなってきたことから、利用率が低下している。
- ・下土狩駅周辺が、町の中心部として町民から、あまり認識されていない。
- ・駅前通りでは、空き店舗が増加傾向にある。

■今後の対応方策案

- ・チャレンジショップを運営していたため、出店者がまちづくりに関わっていくことができる仕組みを

つくる。

- ・まちづくりの活動の際に、行政と町民の間に専門家等が入る仕組みをつくる。
- ・コミュニティながいずみの利用ルールについて、町民の意向を把握し、ルールを緩和して、利用しやすくする必要がある。
- ・コミュニティながいずみの管理運営を民間事業者に委託して、より魅力的で柔軟な使い方をしているかどうか。
- ・コミュニティながいずみについては、駐車場の動線の変更や下土狩駅との連続性等、外部からのアクセスが向上できるよう改善が必要である。
- ・駅前通りの空き店舗を活用して、現在のチャレンジショップ事業を拡大していく。



4 参加者の感想

参加した職員からは、概ね役に立ったとの意見を頂くことができた。

また、地域主体のまちづくりについては、約半数の人が理解できたと回答があったが、半数は、まだわからない点もあるとの回答があった。

5 全体の感想

長泉町は、これまで地域が主体となるまちづくりの推進に、必ずしも積極的ではなかったが、近年は次第にその動きが出ている。

地域主体のまちづくりを成功させるためには、町職員が意欲的に実践することも必要であり、そのために今回のような講座は有効であると思われる、今後も継続して実施することが必要であろう。

一方、講座を提供する側においては、まだわからない点もあるとの参加者の回答があるのとおり、より分かりやすくレクチャーしていくよう工夫することが必要である。

自治体職員向け出前講座 2

埼玉県東松山市

認定 NPO 日本都市計画家協会常務理事 **中川 智之**

台風 19 号の影響から、当初予定されていた時期から延期し、2020 年 1 月 30 日に開催。当日は、関係各部の市職員 19 名が参加された。

1) レクチャーの内容

まちなかの活性化、住宅地のマネジメントについて講師からレクチャーしたのち、3つのグループに分かれ、①郊外の住宅団地の再生・マネジメント、②まちなかの活性化のためのソフト活動、③駅前の道路整備とまちづくりをテーマにワークショップを行った。



レクチャーの様子

①郊外の住宅団地の再生・マネジメント

市内に立地する大規模住宅団地である高坂丘陵地区の現状・課題、行政の関わり方について意見交換。地域住民が主体であり行政はサポート役。住民のまちづくり意識の醸成に向けた課題認識を共有化した。

②まちなかの活性化のためのソフト活動

東松山駅周辺地区（中心市街地地区）の活性化をテ-



意見交換のまとめ例

マに、昔から商店街エリアにフューチャーし、通りごとの再生プランづくりと地域資源である“やきとり”を活用したプロモーションについて意見交換。

③駅前の道路整備とまちづくり

ぼたん通りの都市計画道路事業とまちづくりをテーマに、現状・課題を共有化した上で、店舗の集約化や駅前デッキの延伸、空き店舗活用、賑わいづくりなど、まちづくりのアイデア出しを行った。

2) レクチャーの感想

レクチャー、ワークショップに関して、参加者 19 名全員が役に立ったとの感想。一方、地域主体のまちづくりの理解については、13 名が理解できたとする一方、6 名はおおむね理解できたが、わからない点もあるとの感想であった。地域主体のまちづくりに対する主な感想としては、次のとおり。

- ・地域主体のまちづくりの大切さが一番の課題。
- ・地域のモチベーションをいかにして高めていくか。
- ・地域住民のやる気スイッチをいれること など。

また、当日の進行に関する感想としては、次のとおり。

- ・考えるきっかけとなる事例紹介がよかった。
- ・他部署の職員とのグループワークは大切。スピード感がありよかった。
- ・外の目から見た東松山の印象やアドバイスは大変参考になった など。

3) 出前講座に期待すること、改善点

数日に分けて話をきいてみたい。もう少し時間があるとよい等の感想もあり、単発で終わらせない講座設定も必要と思われる。



ワークショップの発表風景

自治体職員向け出前講座 3

神奈川県藤沢市

認定 NPO 日本都市計画家協会理事 高野 哲矢

2019年11月5日、都市整備部の職員研修として藤沢市役所で出前講座を実施し、参加者は31名だった。講座は、地域主体のまちづくりについて説明を行った後、3つのテーマで講義を行い、その後2つのテーマに分かれてワークショップを実施した。

1 レクチャーの内容

レクチャーは①エリアマネジメント、②プレイスメイキング、③観光まちづくりの3テーマについて行った。

①エリアマネジメントについては、エリアマネジメントとは何なのか、エリアマネジメント団体・組織の主な活動や仕事内容、その特徴や運営等が説明された。

②プレイスメイキングについては、根底となる考え方や、重要となるプロセスやフェーズ、プレイスメイキングを進めていく際に助けとなる手法が説明された。両テーマについては各地での事例紹介も交えながら解説された。

③観光まちづくりについては、全国的な観光施策の背景や動向、具体的な事例として、福井県小浜市で進められている取組が説明された。



レクチャーの様子

2 ワークショップの内容・結果

藤沢市で地域主体のまちづくりを推進する上での課題や方向性を考慮し、①公園を核としたまちづくり、②まちの経営の2テーマを設定してワークショップを実施した。

①公園を核としたまちづくりでは、民間と協力した公園整備や運営の重要性が確認され、市内で予定されている公園整備に民間事業の視点も踏まえてい

くことが挙げられた。地域住民の声も重要であるが、民間事業者が受益者をターゲットとして事業展開することがポイントになるのではないかという意見があがった。

②まちの経営については、人材の発掘・育成、ローカルなまちづくりの人材、稼げる事業スキームの重要性が挙げられた。地域主体のまちづくりやエリアマネジメントを進める上では人材が重要であり、他の仕事と兼務しながら事業を支えてくれる人材の発掘やそこから専門職を育てていくこと、いまいる人材で実践していきながら稼ぐ仕組みを作ることが重要であるとの意見が出た。



ワークショップの様子

3 出前講座への期待

参加者のうち19名からアンケートの回答を得ることができ、約9割の方が「役に立った」と答えた。また、印象に残ったこととして、「ステークホルダーを探し、意見を求めることが重要ということ。経験のないことは想像できないということ。」などエリアマネジメントやプレイスメイキングを進める上でのプロセスや体制に関する気づきが多かったようだ。

また、藤沢市で推進したいまちづくりの内容として、「まちの価値を高める取組」や「市民が楽しめる、市民のためのまちづくり」など、行政主導ではなく地域主体でのまちづくりに対する前向きな意見が伺えた。

地域主体のまちづくりを推進していくために、この機運を活かし、テーマを絞っての職員研修の参加部署拡大や初動期にある具体プロジェクトへの支援等につなげていけると、より実践的な講座になるのではないだろうか。

自治体職員向け出前講座 4

静岡県熱海市

認定 NPO 日本都市計画家協会賛助会員・株式会社地域まちづくり研究所 小池 潤

2019年10月17日に職員研修として市内各部から市職員21名が参加された。

1) レクチャーの内容

地域主体のまちづくりについて説明を行った後に、まちなかの活性化、景観まちづくり、コミュニティ交通について3名の講師から講義し、講義内容ごとのグループに分かれ、ワークショップを行った。ワークショップの内容は以下の通り。



講義の様子

①まちなかの活性化

熱海市のまちづくりの課題を共有し、地域主体のまちづくりの方向性について意見交換した。具体的には、道路拡幅等の都市基盤の改良に頼らず観光客の回遊を促進する取り組み、地域主体のまちづくりの仕組みづくりについて話し合った。

②景観まちづくり

熱海市の景観上の課題として、温泉地らしい景観の少なさ、空き家、空き店舗による景観の悪化が挙げられ、対応方策について意見交換した。具体的には、景観まちづくりのアプローチ手法や地域住民と協力した空き家、空き店舗対策の仕組みづくりについて話し合った。

③コミュニティ交通

熱海市の交通の課題として、路線バスが不便で住民の利用が少ないことや高齢者向けの公共交通の補助施策がないこと等が挙げられ、高齢者向けのコミュニティ交通の始め方について意見交換した。具体的には、コミュニティ交通の導入手法や運営方法について話し合った。

2) レクチャーの感想

講義、ワークショップに関して、アンケート回答者15名中12名が役に立ったと回答した。地域主体のまちづくりの理解については、6名が理解できたとする一方、8名はおおむね理解できたが、わからない点もあるとの回答であった。(1名は未回答)レクチャーの主な感想としては、次のとおり。

- ・地域主体でまちづくりを進めていくことは簡単でない。
- ・地域が主体でなければまちづくりは成功しないと思う。
- ・様々な地域の事例紹介が参考になった。
- ・公民連携、自治体の部署間連携が足りない。行政職員、地域住民の問題意識を変えたいと思う。
- ・景観、交通、まちづくりの主体など総合的に取り組んでいけるようなまちづくりを考えてみたいと思った。
- ・観光に特化したまちなので、観光業が主体となるアイデアを地域全体で取り組めるようにしたい。など。



ワークショップの様子

3) 出前講座に期待すること、改善点

アンケートでは、参加者の過半数が地域主体のまちづくりについてわからない点があると回答しており、講座後のサポート体制の充実が求められる。

自治体職員向け出前講座 5

鹿児島県屋久島町

認定 NPO 日本都市計画家協会賛助会員・株式会社地域計画連合 **田嶋 麻美**

屋久島町での出前講座実施の背景

屋久島町では、様々な立場、智恵、経験を有する住民を人的資源と捉え、住民参加型のまちづくりを進めようとする一方で、役場として住民参加型のまちづくりや地域主体のまちづくりに関する経験が少ないとの課題認識があったことから、地域主体のまちづくりの考え方や進め方を学ぶ職員研修として、出前講座を実施しました。総務課が庁内の事務局を担当し、様々な部署から、20～40代を中心とした30名の方に参加いただきました。

講座の内容

講座は1日かけて行い、午前は、前半に地域主体のまちづくりの考え方や具体的な内容について事例を通したレクチャーを行い、後半は、屋久島町の現状やそれぞれの認識について、4つのグループに分かれて意見交換を行いました。午後は、前半にワークショップの取り入れ方や進め方についてレクチャーを行い、後半は、屋久島町第二次振興計画の基本構想のテーマや施策を題材に、グループ別に地域主体のまちづくりの事業内容やプログラムを検討する模擬ワークショップを行いました。

講師：高鍋剛（日本都市計画家協会副会長）

内山征（日本都市計画家協会理事）

田嶋麻美（日本都市計画家協会賛助会員）

岡林勇航（株式会社地域計画連合職員）

模擬ワークショップで扱ったテーマ

- 空き家・空き地問題の解消×人口確保でコミュニティ維持
- 公民館等を活用した遊び場づくり「地域で子供を育てようプロジェクト」
- 地場産業の島内販売量増・地産地消の促進で観光振興
- 子供たちの遊べるスペース・親子連れて楽しめるスペースづくり

講座のねらい

本出前講座は、受講団体から希望するテーマの要

望を聞き、レクチャーを行うプログラムですが、屋久島町は、個別の取組テーマよりも職員の地域への関わり方や住民との対話の進め方に関心を寄せられていたため、事前に講師間で打合せを行い、研修のポイントとして以下の4点を整理しました。

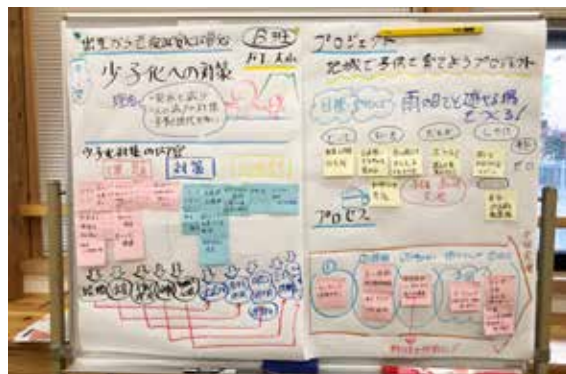
- (1) 行政と住民それぞれの考えや情報をどう共有するか
- (2) 移住者と地元住民が一緒のテーブルでどうまちづくりをしていくか
- (3) 地域が主体のまちづくりの種を行政としてどう見つけ、育てていくか
- (4) 行政施策としての住民参加をどうしていくか

実際に、当日の意見交換では、役場と住民の間に距離があり、何かを仕掛けようとしても、言い出しっぺが役場と捉えられるときっかけづくりの過程で止まってしまう、自律した取組を進めることが難しいという意見がありました。その後の模擬ワークショップでは、具体的なテーマを設定し、先進事例やレクチャーの内容を踏まえて検討したことで、ステークホルダーの関係性や取組内容について、柔軟なアイデアが多く挙がるようになりました。

出前講座に期待すること（自治体向け）

終了後のアンケートでは、“地域主体”の認識を庁内で共有することに加えて、地域と上手く考え方を共有していく必要性に関する意見が多く挙がり、日頃から対話ができる環境をつくっていくことの重要性について、認識が深まったと感じます。また、職員それぞれはまちを良くしていきたいという思いを持っていても、行政としてどう振舞えば良いかに迷いがあるという意見も挙がったため、事例を見本にしながらか地域に合った形を模索していくことが考えられます。

実際のプロジェクトを動かしていくためには、各部署の代表者だけでなく、同僚や上司も含めたチームとして参加する形式が効果的と考えられるため、次の展開に向けた第2段階の支援をする機会が用意できると、より発展的な講座になることが期待できると考えます。



自治体職員向け出前講座 6

地域主体のまちづくりフォーラム (2020年2月15日)

認定 NPO 日本都市計画家協会副会長・株式会社都市環境研究所 高鍋 剛

2019年度のコミュニティデザイン普及事業は、国土交通省の民間まちづくり支援事業の採択により十分な事業費の元、全国13の地域・自治体において実施するに至った。地区まちづくり団体への支援が8地区、自治体職員を対象にした研修が5自治体である。このような実績もあったことから、年度終盤に今回事業を実施した13地域の皆さんと、派遣された講師に集まって頂き、「地域主体のまちづくりフォーラム」としてシティラボ東京で交流の場をもつこととした。新型コロナの影響が徐々に取りざたされ始めた時期ではあったが、総勢40名を超える参加者を得た。

1. 講演「地域主体のまちづくり」

山本俊哉 (明治大学教授 / JSURP 正会員)

会はず、「地域主体のまちづくり」と題して、明治大学教授で協会の山本俊哉氏に講演を頂いた。山本氏からは、地域主体のまちづくりの歴史と現在について具体の事例を元に解説を頂いた。はじめに、ジェイン・ジェイコブスのアメリカでの運動がいわゆるトップダウンの都市計画対抗する市民主体の「まちづくり」の萌芽となったこと、また、我が国における初期のまちづくりとして、各地で展開

された防災まちづくりの事例として墨田区一寺言間地区を紹介し、最終的には防災だけではなく、文化や空き家活用などコミュニティを持続可能なものにしていくプロセスになりうることなどを解説頂いた。また、協会の地元淡路町の事例として、ジェントリフィケーションしつつある歴史ある都心地域で再開発を行いつつ、長い歴史のあるコミュニティの継承を両立させた「ワテラス」の事例や、東日本大震災から生まれたまちづくり・防災ツールとしての「逃げ地図」の内容や可能性などについても紹介して頂いた。

2. 意見交換

JSURPより今年度の13地域での出前講座について、そのテーマなどについて簡単に紹介した後、会場にお越しいただいた皆さんと意見交換を行った。

意見交換は、JSURPの数名(神谷、安藤、介川、高鍋)よりいくつかの質問を皆さんに投げかけ、それに答えて頂く形とした。

質問の内容としては、まちづくりに関わるきっかけや、最初にやったことや、キーマンの見つけ方など初動機に関わる事、行政サイドの体制や現場で求められる専門的助言の内容などを伺い、今年度各地域で配布をした「まちづくりNOTE」に盛り込むべき内容などについて、伺った。

① 出前講座もまちづくりのきっかけに

皆さんがまちづくりに関わるようになったきっかけは様々である。まち歩きや、地元の人からの声かけや、アートプロジェクトをきっかけにした人もいる。皆なんらかの縁でまちに関わることになるのだが、一方で今回のような出前講座や、それを通じた事例の学習などが地域への関心を喚起する場合もあるようである。また地域と行政の関係で言えば、今回の集まった皆さんの経験からは、行政が主導してきっかけを作った例はあまりなく、むしろ行政は伴走するか、後ろからついてきてもらうのが良いという話もあった。

② 行政が地域との信頼関係を構築できるかどうか

今回は行政担当者にも多く参加頂いたが、地域を動かした事例では、まず地域に飛び込んで行って、



講演をして頂いた明治大学の山本俊哉教授



参加者に質問を投げかける神谷秀美（理事）



大船渡市越喜来地区から参加した坂本さんは、地域のリーダーから声をかけられて、地域の復興まちづくりに参加することになった

地域の皆さんと地道な話し合いを続けたという話が多かった。またその過程の中で、初動期には安易に補助金を出さないほうがいいと言う話もあり、まずは官民の信頼関係構築が重要であることが確認された。また、講師の山本氏からは、その昔墨田区京島地域で、ある計画によって行政と住民が対立した際に、行政が芝居形式でプレゼンテーションを行ったことがきっかけになり、行政と住民が向き合うことができたという話も紹介された。

また一方で行政マンから、地域に対してまちづくりのテーマをいかに「投げ込む」かについていつも悩むという話があったのだが、これに対して地域の方々からは、「投げ込もうとするのではなく、まずまちに出る。そこで飲み屋で色んな人と話す。そしてアクションを起こすことが大事ではないか」という意見があり、これには元行政マンで現在福島大学で教鞭を取る長野氏も賛同していた。

③専門家への期待も様々

今回のような出前講座でまちづくりの専門家に対して期待する助言についても聞いてみた。内容は様々であったが、地域運営の体制や世代交代のあり方、補助金に依存しない活動継続の方法などの多くの地域に共通するニーズもあれば、議員に対する助言や研修メニューがほしい、地域（住民・来訪者）のターゲットに応じたアドバイスがほしいなど、地域性のある意見も聞かれた。

3. JSURP メンバーの振り返り

この取組みは JSURP のメンバー、とりわけ若手メンバーにとって大きな意義のある場でもある。ま

た、専門家ではないが地域でまちづくりを実践する人が他の地域へ講師として参加する（世田谷区の高野さん）という例もあり、講師にとっての学びの効果と同時に、地域間の情報の橋渡しの役割を果たしたという意見もあった。また、行政への出前講座の場では庁内部署横断で参加頂くことが多く、これをきっかけにこういう横断的な場を常設してはどうかという意見もあった。そして我々の出前講座のメニューも、行政向け講座として1回ものではなく、連続的に開催するプログラムとして発展させていくことも考えられよう。

いずれにしても、今年度の出前講座を通じて地域や行政サイドにそれなりのニーズができたことと同時に、今後のプログラム構築に関しても大きなヒントが数多くあったと思われる。草の根まちづくり支援団体の基幹的事業として、コロナ禍ではあるが来年度もプログラムとしてさらに発展させていきたい。



今年度のまちづくり出前講座を全体コーディネートし、自身もほぼ全ての地域に参加した内山征（理事）

まとめ

認定 NPO 日本都市計画家協会理事・株式会社アルメック VPI 内山 征

出前講座の成果

冒頭で示したとおり、2019年度は、8地域、5自治体で地域主体のまちづくりを実施しました。地域が主役、日本都市計画家協会はサポート役という姿勢で、実になる活動にさせていただくため、オーダーメイドのプログラム作成・運営の工夫をしてきたつもりです。2019年度の活動を通じて、得られた成果の報告させていただきます。

平塚駅周辺地区の例

当該地区では、まちの拠点としてコミュニティスペースの開設、運営を目指し、3人の実践者を講師としてレクチャーを行いました。まちづくり団体「平塚まちなか活性化隊」は、レクチャーを参考に物件を賃貸し、2020年2月にまちなかベースきちきちを開設されました。



まちなかベースきちきちのパンフレット

笠間稲荷門前通りの例

当該地区では、公共空間の活用を進めるための出前講座を実施したところ、これを参考に、ビアガーデンの際に子どもの遊び場づくりの実践に繋がりました。

これらのように、地域が具体性を持って出前講座に臨み、日本都市計画家協会が適する講師を派遣する、さらに講師とともに実践に向けたワークショップを行うことで、まちづくりの実現の近道になることが成果と言えます。

加えて、平塚市では2017年度に自治体職員向けの出前講座を実施しています。これを受講した市職員が、2018年度、2019年度の地域向けの出前講座のつなぎ役となりました。自治体向け出前講座から



ビアガーデンの様子

地域のまちづくりの展開に繋がっていることも成果の一つとして挙げられます。

日本都市計画家協会では、今後も地域主体のまちづくりを推進するための活動、工夫、サポート方法等を模索していきます。

2020年度の活動

日本都市計画家協会では2020年度も地域主体のまちづくり推進事業として7つの活動を実施します。

- ①地域向け地域主体のまちづくり出前講座
- ②自治体職員向け地域主体のまちづくり出前講座
- ③三陸沿岸まちづくりフォーラム
- ④プレイスメイキングワークショップ
- ⑤まちビト・トーク
- ⑥みんなのまちづくり NOTE
- ⑦ JSURP 地域主体のまちづくりフォーラム

今年も5地域、5自治体の出前講座、三陸沿岸まちづくりフォーラム、JSURP 地域主体のまちづくりフォーラムを開催し、3つの新テーマでみんなのまちづくり NOTE を作成する予定です。

新に、公共空間を活用した短時間のプレイスメイキングを体験し、本格実施に向けたワークショップを実施するプログラムや、若手のまちづくりの担い手育成を目的としたまちビト・トークを実施する予定です。

新型コロナウイルス感染の恐れがある中で、今年度の活動は厳しくなる可能性がありますが、with コロナ期、after コロナ期のまちづくりなど新たなテーマのまちづくりへの第一歩を地域主体で考える機会になると考えております。皆さま、どうぞご協力をお願いいたします。

協会の動向 2020年6月1日～9月30日

<2020年6月>

23日 On-line 公募案件 MTG
25日 On-line 新規事業案件
27日 On-line 第179回理事会・第19
回総会・セミナー

<2020年7月>

6日 On-line25周年記念事業実行委員会
7日 ejob 事業事務局会議
14日 On-line After コロナセッション
15日 事務所棚組み立て
On-line 事業戦略委員会 (M2-5)
16日 On-line 企業相談
On-line25周年記念事業実行委員会
On-line 財務運営委員会
17日 On-line 研究会連絡協議会
21日 On-line 公募案件 MTG
22日 On-line 全まち特別部会
27日 On-line 北海道支部総会
28日 On-line&事務所 第180回理事会

<2020年8月>

3日 On-line25周年記念事業実行委員会
4日 On-line ejob 事業事務局会議
5日 On-line 地域デザイン研究会
17日 On-line After コロナセッション
19日 On-line 地域活動部会
20日 On-line 研究会連絡協議会
21日 On-line 全まち特別部会
On-line25周年記念事業実行委員会
25日 On-line 企業案件
27日 On-line 広報パンフレット
On-line 財務運営委員会
28日 On-line 公募案件 MTG
On-line JANPIA 面談
On-line25周年記念事業実行委員会
31日 On-line 立教大学ヒアリング受け

<2020年9月>

3日 On-line&事務所 第181回理事会
4日 On-line 新規事業案件
9日 On-line 公募案件 MTG
10日 On-line 公募案件 MTG
On-line25周年記念事業企業営業 MTG
14日 On-line 企業相談案件
ejob 事業事務局会議
On-line25周年記念事業実行委員会
16日 On-line 全まち特別部会
17日 ものづくり・まちづくり研究会
23日 On-line 新規事業案件
On-line 研究会連絡協議会
25日 On-line 新規事業案件 MTG
On-line JANPIA 面談
On-line 新規事業案件 MTG
29日 On-line 全まち特別部会
30日 On-line25周年記念事業実行委員会

会員の動向 2020年6月1日～9月30日

★入会者4名(正1、賛助個人2、学生1)

正会員: 谷保明洋

賛助個人会員: 久保亨、遠山将吾

学生会員: クック スペンサー



Japan Society of Urban and Regional Planners
認定NPO日本都市計画家協会

[Planners ■ 都市計画家] 2020年9月30日発行

編集●認定NPO日本都市計画家協会 / Planners 編集長: 海野芳幸

【編集委員】渡会清治 佐谷和江 千葉陽子 海野芳幸 高野哲夫

【交流・広報委員長】渡会清治 【北海道支部】近藤洋介 【静岡支部】海野芳幸

【横浜支部】田島泰 【福岡支部】牧敦司

制作●認定NPO日本都市計画家協会 デザイン●地域まちづくり研究所

発行●認定NPO日本都市計画家協会

〒101-0052 東京都千代田区神田小川町3丁目28番地5 axle 御茶ノ水306号室

TEL 03-6811-7205 / FAX 03-6811-7206